

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：32660

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14798

研究課題名(和文) 国鉄駅舎の戦災復興としての民衆駅の建設に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Construction of MINSHU-EKI (general public station) on the Reconstruction of Japanese National Railways after World War II

研究代表者

石樽 督和 (ISHIGURE, Masakazu)

東京理科大学・工学部建築学科・助教

研究者番号：10756810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：第一に全民衆駅について、建設承認の順番、年月日、改築の原因、建設費の国鉄民間間の負担割合、建設後の駅本屋の不動産としての帰属、構内営業者名、営業種目、建設承認を受けた主体名、開業年月についての情報を収集しまとめ、3つの類型(地方都市型民衆駅、大都市都市間交通ターミナル型民衆駅、首都圏都市内交通ターミナル型民衆駅)を見出した上で、それぞれの類型の建設経緯の特徴を明らかにした。

第二に初期の民衆駅の建設過程を池袋西口民衆駅と豊橋民衆駅を事例に明らかにした。池袋西口民衆駅は首都圏都市内交通ターミナル型民衆駅、豊橋民衆駅は地方都市型民衆駅である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本の近現代都市史研究において、駅とその周辺の市街地の形成過程を明らかにする上で重要な成果となる。これまで戦後の都市形成については闇市に注目が集まり、全国の主要都市のことが明らかになって来たが、その後に闇市と取って代わる駅ビルの建設については、私鉄資本の一部の事例しか明らかにされてこなかった。さらに本研究は首都圏の事例と、地方の事例に注目し、闇市の整理から民衆駅の建設過程までを連続に検証したことで、これまでの研究の大きな欠落を補う成果となった。また、本研究は現在急激に進む全国のJR駅の再開発において多様な当事者が歴史的文脈を議論するための土台となる成果にもなったと考える。

研究成果の概要(英文)：First, for all MINSHU-EKI (General public station), the order of construction approval, the years, the cause of the renovation, the proportion of the cost of construction between the national railroad and the private sector, and the station bookstore as real estate after construction. Collect information on attribution, name of the on-campus operator, business category, name of the entity approved for construction, and date of opening. In summary, three types (regional city, intercity transportation terminal type, and metropolitan area intracity transportation terminal type) were found. Secondly, the construction process of the early Ikebukuro-Nishiguchi General Public Station and Toyohashi General Public Station, were used as examples.

Secondly, the construction process of the early General Public Station was illustrated in the case of Ikebukuro West Exit General Public Station and Toyohashi General Public Station.

研究分野：建築歴史・意匠

キーワード：民衆駅 駅ビル ターミナル駅 ハブ駅 区画整理 国鉄

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者はこれまで、東京の鉄道ターミナル近傍の都市形成史を明らかにしてきた(石榑督和『戦後東京と闇市』鹿島出版会、2016年ほか)。日本の大都市の鉄道ターミナルは、近世までの市街地のフリンジ、あるいはそのすぐ外側に位置する。東京では1923年の関東大震災以降に都市化が進んだエリアである。インナーリングのターミナルは、戦前から鉄道が集中して交通の要所となり、特に戦後復興期に現在までの基盤をつくってきた。終戦直後から、闇市の形成が進み、その後1950年頃からは駅を中心としたエリアの戦災復興土地区画整理事業が進んだ。バラックによって再生が進んだターミナル近傍は、戦災復興土地区画整理事業が進んだことで、資本が投下されビル街へと姿を変えていった。近現代都市史において、こうしたエリアは都市の形成を明らかにする上で極めて重要な場所である。

(2) 終戦直後からターミナル近傍で人・モノ・資本・情報が集中する場所となったのは闇市であったが、復興が進むとその役割は駅ビルが担うようになる。この時、国鉄の駅ビルとして誕生したのが民衆駅であった。民衆駅とは、駅業務施設と鉄道関連事業施設(商業施設や宿泊施設、オフィスなど)の建設費の一部又は全部を国鉄以外の事業者が負担するもので、その条件として駅舎の一部をその事業者を使用させることをあらかじめ定めて建設する駅をいう。民衆駅は大都市のターミナル駅だけでなく、国鉄の全国の主要なハブ駅で建設された。鉄道ターミナルの駅ビルの研究は、関西の戦前の私鉄ターミナルデパートを中心に一定の蓄積があるが、大阪や東京を中心とした大都市圏の私鉄に限られ、全国を鉄道でつないだ国鉄の駅ビル開発の嚆矢となった民衆駅については、これまで近現代都市史・建築史では体系的な研究が進んでいない。

(3) 戦後復興期、多くの地方都市では、戦前の市街地から駅前へと都市の重心が移動しつつあった。そうした状況にあって、都市の顔をつくるという意味で民衆駅の建設は重要な意味を持ち、地方都市では自治体が主体となって建設が進んでいる。民衆駅の研究は、地方都市の戦後史を考える上で重要なテーマである。

(4) 一方で、55の民衆駅のうち22の駅が首都圏に立地している。これは戦前にターミナルデパートの開発が進んだ関西地方に対して、東京のターミナルは商業的な開発が進んでいなかったため、戦後に開発の余地が残されていたためである。民衆駅の歴史を体系的に把握することは、国鉄の駅を中心とした国土レベルでの都市施設の建設を跡づけることになる。すなわち、国土レベルでの鉄道ハブ駅の開発と、首都の主要ターミナル駅の開発を跡づけることになるのである。現在、駅と駅前の街を一体的に開発する日本の都市再開発の手法は、都市開発の手法として東南アジアへ輸出されている。本研究は日本の駅と駅前開発の手法を解明するものであり、現代の開発技術を下支えする知見を得ることもできるであろう。

### 2. 研究の目的

戦後復興期、国鉄の駅舎の復興のために民間資本を導入して建設され、全国に展開した民衆駅の計画と建設の過程を明らかにしモデル化すること、それによって現在急激に進む全国のJR駅の再再開発において多様な当事者が歴史的な文脈を議論するための土台をつくりだすことが本研究の目的である。具体的には、民衆駅として建設された全55の駅舎を対象に、建設に関わった主体(出願者、営業者組織)と、国鉄と民間の出資割合、建物の権利関係、駅機能以外の営業種目、都市計画との関係を明らかにし、それぞれの駅舎建設に関わる主体と空間の関係性を探る。駅ビルは戦後に全国で一般化した日本特有のビルディングタイプであり、民衆駅はその嚆矢となった事業であるが、その全体像を捉える研究はなく、学術的にも実践的にも大きな意義を持つ。

### 3. 研究の方法

(1) 全国の民衆駅建設に際して行われた、設計標準の策定、法制度の整備とその運用実態を、事業主体、建設費の出資割合、不動産の所有権に注目して整理する。

(2) 研究に必要な各種の情報は、取り壊された駅も含め全国の民衆駅を回り、図書館・文書館・地方自治体における体系的な文献調査、駅舎の踏査、関係者(現在の事業主体・営業者組織・地方自治体)への聞き取り調査を実施して収集する。

(3) 以上の調査から全国の民衆駅の建設経緯と過程をモデル化し、そのメカニズムを解明する。

### 4. 研究成果

(1) 国鉄内部で民衆駅のパイロット事業として構想された池袋西口民衆駅の計画と建設の経緯を、中心となって進めた伊藤滋の考えとともに明らかにした。また、建設の過程で深く関係した戦災復興土地区画整理事業についても、区画整理以前以後の地割と換地を復原し、土地の権利関係についても旧土地台帳から明らかにした。

(2) 民衆駅第一号として建設された豊橋民衆駅について、関連する公文書を現地で収集し、計画と建設の経緯を明らかにした。また、豊橋民衆駅以降、地方都市の駅として建設された民衆駅の

建設方法と不動産所有形態、経営方式について共通点を見出し、それが戦後に民衆駅構想に深く関わった国鉄の技術者である立花次郎の考えに基づくものであったことを明らかにした。

(3) 全国 55 の民衆駅について、建設承認の順番、年月日、改築の原因、建設費の国鉄民間間の負担割合、建設後の駅本屋の不動産としての帰属、構内営業者名、営業種目、建設承認を受けた主体名、開業年月についての情報を各種の公文書、文献から収集しまとめた上で、地方都市型民衆駅、大都市都市間交通ターミナル型民衆駅、首都圏都市内交通ターミナル型民衆駅の3つの類型を見出した(図1)。またそれぞれのタイプの民衆駅について建設経緯をモデル化した。

表2 民衆駅一覧

建設承認	年月日	駅名	原因	建設費負担	財産の帰属	構内営業者名(1956年10月現在)	営業種目	建設承認を受けた主体	開業
1	1948.7.2	豊橋	戦災	折半負担	国鉄	株式会社豊栄百貨店 外12	店舗・食堂等	豊橋市	1950.4
			改良	折半負担	-	豊橋ステーションビル株式会社	貸店舗	豊橋ステーションビル株式会社	1970.7
2	1948.12.13	池袋西口	戦災	全額負担	会社(破壊後移譲)	日本停車場株式会社 社長: 矢下治成	デパート・銀行・食堂等	日本停車場株式会社	1590.12
			改良	全額負担	-	日本停車場株式会社	貸店舗(百貨店)	日本停車場株式会社・東武鉄道株式会社	1971.11
3	1950.9.6	秋葉原	戦災	全額負担	国鉄	株式会社秋葉原デパート 社長: 小沢豊	デパート・貸事務所・銀行・食堂	秋葉原会館株式会社	1952.2
4	1950.10.21	尾張一宮	戦災	折半負担	国鉄	株式会社第一証券 外66	事務所	尾張一宮市	1952.1
5	1951.3.6	門司	戦災	折半負担	国鉄	鉄道弘済会 支部長: 奥廣太郎	事務所・食堂	門司市	1952.3
6	1951.3.20	高円寺北口	戦災	全額負担	国鉄	財団法人東京青少年文化協会 理事長: 吉田善雄	デパート・銀行・映画館	高円寺復興協力会	-
7	1951.8.19	札幌	老朽化	折半負担	国鉄	ステーション・デパート協同組合 理事長: 菅野常一郎	店舗・食堂・ニュース映画館	札幌市	1952.12
8	1951.9.3	西鹿兒島	-	折半負担	国鉄	下原清市 外13	店舗(構内旅客営業)	(地方公共団体)	1952.4
9	1951.10.16	福井	戦災	折半負担	国鉄	株式会社福井ステーションビル 社長: 熊谷太三郎	ホテル・店舗・食堂・集客室	福井市	1952.6
10	1951.11.17	富山	戦災	折半負担	国鉄	富山商店街共同組合 理事長: 中田保(1961年5月現在: 株式会社富山ステーションデパート)	デパート・食堂・陳列場	富山市	1953.11
11	1952.9.25	東京八重洲口	老朽化	折半負担	国鉄+会社	株式会社鉄道会館 社長: 松井春生	店舗・デパート・貸事務所・国鉄クラブ等	株式会社鉄道会館	1954.10
12	1952.9.30	金沢	-	折半負担	国鉄	金沢地下ビル株式会社 社長: 土井登	店舗・食堂(2~4階 鉄道管理局)	金沢市	1953.3
13	1952.10.2	沼津	戦災	折半負担	国鉄	株式会社沼津駅デパート 社長: 石橋治八 外1(1961年5月現在: 沼津ステーションビル株式会社)	店舗・食堂等	沼津市	1953.3
14	1952.10.6	松江	戦災	折半負担	国鉄	鉄道弘済会 支部長: 中村豊四郎	店舗・食堂等	松江市	1953.3
15	1954.10.28	八幡	改良	折半負担	国鉄	八幡市長 大坪純(1961年5月現在: 北九州市)	展示場・事務所	八幡市	1955.7
16	1955.9.20	水戸	戦災	折半負担	国鉄	協同組合水戸駅前観光デパート 代表: 和田裕之助(1961年5月現在: 株式会社水戸観光デパート)	店舗・食堂	水戸市	1956.12
17	1955.11.4	池袋東口	戦災	全額負担	国鉄+会社	株式会社東京丸物 社長: 中林仁一郎(1961年5月現在: 株式会社バルコ)	デパート	池袋ステーションビル株式会社	1958.9
18	1956.11.5	新潟	改良	折半負担	国鉄	協同組合新潟名店デパート 理事長: 石本清太郎	店舗・食堂	新潟市	1958.4
19	1956.11.10	小倉	改良	折半負担	国鉄	株式会社新潟ステーションデパート(1961年5月現在)	店舗(2~6階 鉄道管理局)	新潟市	1958.4
20	1957.3.20	宇都宮	-	折半負担	国鉄	株式会社小倉ステーションビル 社長: 村上巧児	デパート・ホテル・貸事務所	(民間株式会社)	1958.2
21	1957.9.27	川崎	戦災	全額負担	国鉄+会社	川崎交通建物株式会社 社長: 根本茂(1961年5月現在: 株式会社川崎ステーションビル)	貸店舗・貸室	(民間株式会社)	1959.3
22	1958.5.8	岐阜	-	折半負担	国鉄	株式会社岐阜ステーション・デパートメントスター 社長: 長谷川忠	貸店舗・貸室	(地方公共団体)	1959.10
23	1958.8.30	姫路	-	折半負担	国鉄+会社	株式会社姫路観光交通会館	貸店舗・貸室	(民間株式会社)	1959.11
24	1958.10.29	盛岡	火災・改良	折半負担	国鉄	盛岡ステーションビル株式会社 社長: 山本亦之助(盛岡市長)	貸店舗(2階 森岡車庫その他)	(地方公共団体)	1959.11
25	1959.1.14	四日市	-	折半負担	国鉄	三重交通株式会社 社長: 安保正敏 外1(1961年5月現在: 三重交通株式会社・三岐鉄道株式会社)	事務所	(民間株式会社)	1960.5
26	1959.6.13	旭川	老朽化	折半負担	国鉄	旭川ステーションビル株式会社	貸店舗(2階 鉄道管理局)	(地方公共団体)	1960.6
27	1960.2.11	天王寺	改良	折半負担	国鉄+会社	株式会社天王寺ステーション・ビルディング 社長: 鈴木角一郎	ホテル・名店街・お好み食堂街・映画館	天王寺ステーションビル株式会社	1962.9
28	1960.6.8	秋田	老朽化	折半負担	-	秋田ステーションデパート株式会社 社長: 川口大助(秋田市長)	貸店舗	(地方公共団体)	1961.9
29	1960.9.7	錦糸町	-	全額負担	-	株式会社錦糸町ステーションビル 社長: 那波光正	貸店舗・貸室	株式会社錦糸町ステーションビル	1962.4
30	1960.9.9	釧路	老朽化	折半負担	-	釧路ステーション・ビル株式会社 社長: 宮地米造	貸店舗(2~4階 鉄道管理局)	釧路市	1961.9
31	1961.5.17	横浜西口	戦災・改良	全額負担	-	株式会社横浜ステーションビル 社長: 鳥居菊造	貸店舗・食堂街・遊戯施設(民衆駅で初めてボーリングセンター)等	株式会社横浜ステーションビル	1962.11
32	1961.7.29	新宿東口	改良	折半負担	国鉄+会社	株式会社新宿ステーションビルディング	貸店舗・貸室	株式会社新宿ステーションビルディング	1964.5
33	1961.9.13	福島	老朽化・改良	折半負担	-	福島ステーションビル株式会社	民衆施設デパート・貸室	福島市	1962.1
34	1961.10.9	蒲田東口	戦災・改良	全額負担	-	蒲田振興株式会社	貸店舗	蒲田振興株式会社	1963.3
35	1961.12.26	千葉	都市計画(戦災)	折半負担	国鉄+会社	株式会社千葉ステーションビル	食堂・店舗・ホール・結婚式場・宴会場・診療所・子供遊園地・短距離展望台	株式会社千葉ステーションビル	1963.4
36	1962.2.21	博多	-	-	-	株式会社博多ステーションビル	貸店舗(百貨店)・貸室(ホテル)	-	1964.5
37	1962.3.5	明石	戦災・改良	折半負担	-	株式会社明石ステーション・センター	貸店舗	株式会社明石ステーション・センター	1964.1
38	1963.3.7	戸畑	改良	折半負担	-	戸畑ステーションビル株式会社	貸店舗・貸室・ホテル	戸畑市	1964.9
39	1963.12.16	広島	戦災・改良	折半負担	-	広島ステーションビル株式会社	ホテル・デパート・映画館・浴場・駐車場	広島ステーションビル株式会社	1965.1
40	1964.2.24	鶴見東口	-	全額負担	-	鶴見振興株式会社	貸店舗	-	1965.7
41	1964.4.14	別府	-	-	-	株式会社別府ステーションセンター	貸店舗	-	1966.7
42	1965.6.15	帯広	老朽化・改良	折半負担	-	帯広ステーションビル株式会社	貸店舗・貸室・ホテル	-	1966.1
43	1965.6.23	高岡	老朽化・改良	折半負担	-	株式会社高岡ステーションビル	貸店舗	株式会社高岡ステーションビル	1966.1
44	1965.10.27	目黒	-	全額負担	-	株式会社目黒ステーションビル	貸店舗	-	1967.1
45	1966.3.2	山形	-	-	-	株式会社山形ステーションビル	貸店舗	-	1967.8
46	1966.6.20	大宮	老朽化・改良	折半負担	-	株式会社大宮ステーションビル 社長: 大宮市長	貸店舗	株式会社大宮ステーションビル	1967.10
47	1966.9.26	和歌山	老朽化・改良	折半負担	-	和歌山ステーションビルディング株式会社	貸店舗	和歌山ステーションビルディング株式会社	1968.3
48	1968.5.21	徳山	改良	折半負担	-	徳山ステーションビル株式会社	貸店舗	-	1969.10
49	1968.5.21	蒲田西口	戦災・改良	全額負担	-	蒲田振興株式会社	貸店舗・貸室	蒲田振興株式会社	1970.4
50	1968.9.27	吉祥寺	-	-	-	株式会社吉祥寺ステーションセンター	貸店舗	-	1969.12
51	1970.12.26	小岩	-	-	-	東京高架株式会社	貸店舗	-	1972.7
52	1970.12.26	市川	-	-	-	千葉高架株式会社	貸店舗	-	1972.9
53	1970.12.26	本八幡	-	-	-	千葉高架株式会社	貸店舗	-	1972.10
54	1970.12.26	船橋	-	-	-	千葉高架株式会社	貸店舗	-	1972.11
55	1971.11.18	津	老朽化・改良	折半負担	-	津ステーションビル株式会社 社長: 津市長	貸店舗	津ステーションビル株式会社	1973.3

- 地方都市型民衆駅 : 地方都市型民衆駅
- 大都市都市間交通ターミナル型民衆駅 : 大都市都市間交通ターミナル型民衆駅
- 首都圏都市内交通ターミナル型民衆駅 : 首都圏都市内交通ターミナル型民衆駅
- 類型化できない民衆駅 : 類型化できなかった民衆駅

図1: 全民衆駅の情報と類型

(4) 民衆駅構想に深く関わった技術者・建築家のうち、立花次郎と伊藤滋の戦後復興期の考えについて、それぞれ本人の著作から情報をまとめ、さらに立花次郎が戦後復興期に盛んに唱えていた「国鉄の民衆化」について考え方を整理した。民衆駅構想には国鉄全体の経営の合理化の趨勢の影響が見出された。またその参照先として、アメリカの鉄道が多く取り上げられていることも明らかにした。

(5) 実際の民衆駅が建設される前に立花次郎が発表した「駅本屋の民衆化」に掲載された民衆駅の平面図、および国鉄の建築家山崎兌が発表した「民衆駅基準平面図」について、実現していったその後の民衆駅の建物と比較し、構想と実現した個別の民衆駅の建物の間にどのような変更や多様性があったのかを明らかにした。

(6) 地方都市型民衆駅内に出店している営業者について、駅が立地する都市との関係を明らかにするため、秋田民衆駅を事例とし、民衆駅内の営業者についてどのような営業者選定されているかを明らかにした。民衆駅内に出店した営業者の多くは秋田市内で長年営業を行って来た商店であり、民衆駅出店前の立地を地図上に復原したところほとんどが市内中心部に立地していることが明らかになった。大きな商業集積としての民衆駅が、市内の商業と対立する関係にあったわけではないことが判明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石樽督和	4. 巻 82(737)
2. 論文標題 池袋西口民衆駅の計画と建設	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1847-1857
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 都市史学会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 688
3. 書名 日本都市史・建築史事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----